

耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する  
固定資産税の減額の規定の適用に係る申告書

令和 年 月 日 大阪市長	納税義務者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
		氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	フリガナ

大阪州市税条例附則第 条第 項の規定により、次のとおり申告します。

家屋の所在			
家屋番号		種類	
構造		床面積	m <sup>2</sup>
建築年月日	昭和 平成 年 月 日 令和	耐震改修が完了した年月日	年 月 日
補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用			円
備考（耐震改修が完了した日から3月以内に提出することができなかった場合は、その理由）			
※処理	台帳異動	評価異動	提出書類等
	※決裁		令和 年 月 日
	課長	課長代理	係長 係員

※印の欄は、記載しないでください。

- (注1) 申告書には、地方公共団体・建築士・指定確認検査機関が証明した「地方税法施行規則附則第7条第14項の規定に基づく証明申請書」（耐震基準に適合する家屋であることの証明書）、耐震改修に要した工事費を証する書類（工事請負契約書など）及び耐震対策緊急促進事業補助金確定通知書の写しを添付してください。
- (注2) 「家屋番号」欄は家屋が登記されている場合のみ記載してください。
- (注3) 耐震改修に要した工事費を記載してください。
- (注4) 申告書を提出する日が、耐震改修完了年月日から3月を経過している場合は、申告書を提出できなかった理由を記載してください。